

平成 26 年度 定期総会挨拶

東京都公立高等学校退職校長会 会長 多田 丈夫

本日は、第 31 回定期総会・懇親会を開催しましたところ、ご多忙の中、教育庁教育監 高野敬三様をはじめ、教育庁人事部人事企画担当部長 粉川 貴司様、東京都公立高等学校長協会会長 柴田 哲様、東京都退職校長会会長 片岡敦子様、並びに本会の事業にご協賛いただいた方々など多数のご来賓をお迎えし、錦上花を添えていただき、心から御礼申し上げます。また、この度、本会の会員で米寿を迎えられた先生方、春と秋の叙勲の荣誉に輝いた先生方、誠にめでとうございます。先生方のますますのご活躍を心から願うと共に、本会への変わらぬご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

さて、高校全入時代、多様な生徒諸君の潜在的能力を開発しようとする中・高一貫校をはじめとする多様な都立高校が誕生しましたが、今、その推進過程で高校教育の質と真の学力向上が都民や保護者の最大の関心事となっております。私も、法の示す「高度の普通教育及び専門教育を施す」という本来の高校教育の目的が達成できているのかどうか、多様な高等学校の今後の方向性と教育条件の整備等を考えるに、いささか心配になっております。

また、4 月の新聞紙上で知る管理職の人事異動で、異校種にわたる人事交流や再任用校長が目立ち驚いています。そんな中で、管理職志願者の減少が深刻となり、人事上の重要な課題になっているとお聞きします。原因は様々でしょうが、人は厳しい採用競争力等を経験しないと、いつの時代にもどんな世界でも人間の使命感や責任感は養われないと考えます。都教委の進める第三次東京都教育ビジョンの中に「優秀な管理職の育成」に関する取り組みもありますが、新しい時代に対応した管理職登用制度の抜本的な改革に多くを期待したいと思えます。

次に、昨年 12 月から 1 月にかけて、延べ 10 日間を要し、都教委が全国に先駆けて「平成 26 年度教員採用候補者任用前実践的指導力養成講座」をオール都庁の体制で実施されました。新人教員が保護者との付き合い方や学級運営等々に悩むケースが増え、勤務一年未満で病気を理由に退職する教員が毎年 100 名近くいるとの実態から、一定のノウハウや心構えを身に付けて配置校に赴任する必要があるとの目的で実施されたのであります。

具体的には、全都の平成 26 年度公立学校教員採用候補者約 2,500 名の内、高等学校関係に限りますと、新規採用予定者、約 350 名が、全体研修と都立高校 32 校での学校訪問研修に参加、その指導員として退職校長 延べ 128 名が関わりました。全校種では、1052 名の退職校長がこの事業に参加しております。高等学校を退職された校長先生方もお元気で指導力を発揮しておられました。実施に際し、都教委が高い見識と実績から自信をもって指導に当たることが出来、東京都の事情に最も精通した我々を活用したこと、同時に、時代を先取りしたこの一大事業の推進に対する都教委の「スピードと対応力の早さ」にも心からエールを送りたいと思えます。「信なくば、立たず」と申します。私は、会員の皆様と共に、今後とも都教委並びに現職の校長先生方との信頼関係を密にし、本会の充実に努めてまいります。本日は、現在その施策の中心におられる粉川人事企画担当部長をお招きし、ご講演をお願いいたしました。先生、よろしく願いいたします。

ところで、今般、「2020 年東京オリンピック・パラリンピック実現」という明るいニュースも流れました。このニュースを聞いた瞬間、国民の高揚感を感じ取りました。6 年後の開催とはいえ、国際都市東京の児童・生徒や教職員、多くの保護者や学校関係者の夢と希望が膨らみ、計画にも拍車がかかると考えます。願わくば、本会も意味ある存在として、今後予想される東京オリンピックへの教育施策や諸事業等にも積極的に協力できればと思っております。

最後に、現職の校長先生方との強い絆を築こうと今年度もお手元にある「退職記念誌第 2 号」を発刊いたしました。また、3 年に一度発行する本会の「会員名簿」を 7 月中にはすべての会員にお届けする予定です。これら二つの事業にあたり、快くご協賛していただいた東京都教職員互助会様をはじめ、関係各位にこの場をお借りして心から感謝申し上げます。今後とも変わらぬご支援、ご指導賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

終わり、ご参会の先生方、並びに本会会員のすべての皆様のますますのご発展とご健勝を心から祈念し、ご挨拶といたします。

平成 26 年 6 月 27 日 メトロポリタン・ホテル・エドモンドにて